

# 平成15年3月期 中間決算短信（非連結）

平成14年11月11日

上場会社名 **株式会社シモジマ**

上場取引所 東

コード番号 7482

本社所在都道府県

(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島淳延

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 谷中浩三

TEL (03)3862-8626

決算取締役会開催日 平成14年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

## 1. 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	17,508	4.4	1,349	2.6	1,372	0.5
13年9月中間期	16,770	1.7	1,315	7.6	1,365	7.0
14年3月期	36,370	1.9	3,586	4.7	3,697	5.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	776	9.0	39.18			
13年9月中間期	712	9.1	35.23			
14年3月期	1,938	10.5	96.50			

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円  
 期中平均株式数 14年9月中間期 19,808,718株 13年9月中間期 20,213,667株 14年3月期 20,089,235株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	12.50			
13年9月中間期	11.00			
14年3月期			25.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	23,551	19,748	83.9	996.98
13年9月中間期	26,307	21,955	83.5	1,086.14
14年3月期	24,137	19,267	79.8	972.67

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 19,808,424株 13年9月中間期 20,213,993株 14年3月期 19,808,977株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 406,431株 13年9月中間期 862株 14年3月期 405,878株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	174	12	277	3,225
13年9月中間期	239	788	541	2,033
14年3月期	2,440	468	1,245	3,689

## 2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	37,507	3,709	2,021	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円07銭

注) 平成14年3月期末株式数 19,808,977株で算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁の「3. 経営成績及び財政状態 (a) 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）当社の子会社5社および関連会社2社で構成され、当社は、包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売および仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

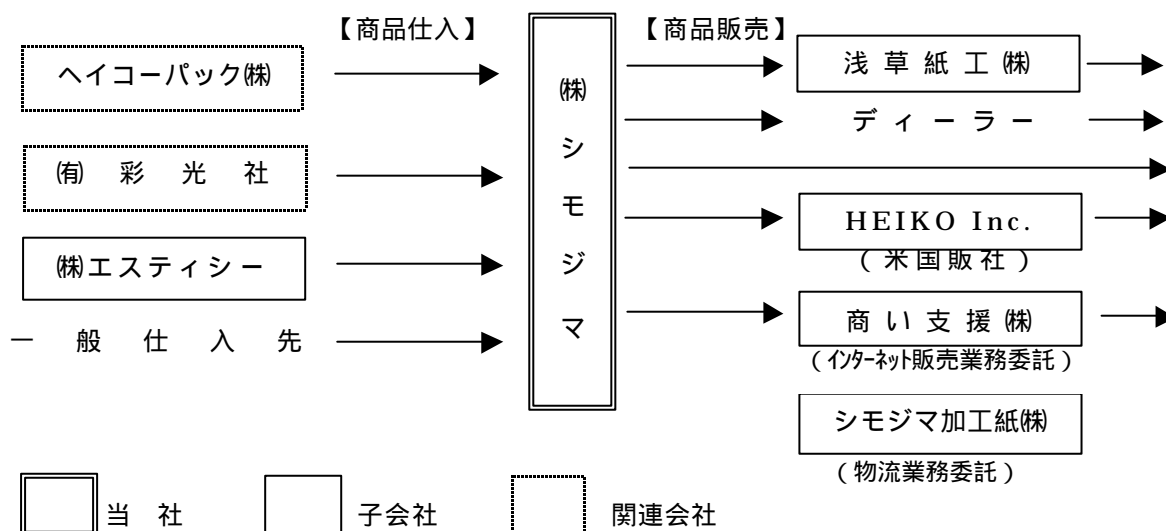
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、およびカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社および一般仕入先より行います。また、海外仕入の一部については、子会社(株)エステシーが行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)および海外では子会社 HEIKO Inc.が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。なお、物流の一部を子会社シモジマ加工紙(株)が請け負っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合が以下のとおり何れも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	1.09%
売上高基準	2.55%
利益基準	2.01%
利益剰余金基準	0.60%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品販売とこれに関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。創業以来当社は小売業向け包装用品の販売を事業の中心としてまいりましたが、近年は店舗用品全般を取り扱うことにより各種流通業で使用される消耗品はすべて当社で提供できる体制の確立を目指しております。また、S O H O向けに文具事務用品のほか、名刺等の軽印刷を始めとするオフィス・ビジネスサービス機能の充実を図り、お客様のニーズに的確にお応えできるよう努めてまいりました。

今後もおお客様の幅広いご要望に応えられるよう営業範囲を拡大し、事業の発展を図ってまいります。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当社のこの方針に従って、当中間期におきまして、中間配当を12.50円とさせていただき予定であります。また、期末配当12.50円を加え、当期の配当は25円を予定しております。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保資金につきましては店舗拡充のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のために有効に投資していく所存であります。

### (c) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、平成14年7月1日より、1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

### (d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を10%以上に維持・継続することを目標としております。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の持つ特徴及び長所をさらに伸ばす経営をめざしております。

販売面では、営業販売と直営店販売という二本の柱のバランスを維持しつつそれぞれの業績拡大を図ってまいります。営業販売におきましては、フランチャイズチェーン事業の拡大を中心に、新規ルートへの販売チャネル開拓、提案型営業の推進による受注拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、継続的な新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を行ってまいります。

商品面では、当社最大の特徴である自社ブランド商品の企画開発を積極的に行っていくほか、今後も海外調達を強力に推進して利益の確保できる仕入システムの維持に努めてまいります。

### (f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、金融機関の不良債権処理に大きな進展がみられず、また、企業倒産や失業率が依然高水準で推移するなど、雇用情勢も厳しい状況にあります。こうしたことから、個人消費は横ばいの状態が続いており、景気の本格的な回復はまだ先になることが予想されます。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。新規販売ルート開拓や海外市場までを視野にいたした営業活動、情報技術の革命的な進歩に伴うオンライン・ビジネスのシステム開発、店舗販売における新規出店および取扱商品の拡大と充実、更に各種小売店に対するビジネスサービス事業の拡充を行ってまいります。また、配送システムの開発および配送センターの集約化等、物流システムの改善により、販売サービス機能を強化するとともに社内の合理化を進め、経営基盤を強化する方針であります。

(g) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能がもとめられていることを十分に認識しており、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制と株主および当社のおかれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを重要課題としております。

1．取締役会、監査役会

当社の取締役会は本年9月30日現在11名の取締役で構成されております。原則月1回開催され法令等で定められた事項及び経営重要事項の審議・決定、業務執行状況の監督等を行い、透明性の高い経営に努めております。この他、常務会を原則として毎週1回開催して、取締役会の決定した基本方針に基づいて全般的な業務執行方針及び計画を協議・決定しております。このように当社のトップマネジメントシステムは役員会（取締役会、常務会）の開催頻度が高く、意思決定の迅速化、経営の効率化・健全化、経営責任の明確化を推進しております。また、取締役会には社外監査役1名を含む監査役3名全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。

2．コンプライアンスの重視

当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規定にとどまらず、確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。

なお、組織体制としては、法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内での不正等を感じた社員が適切に報告できる仕組み作り、コンプライアンスの徹底を推進しております。

3．タイムリー・ディスクロージャーおよびIR活動

コーポレート・ガバナンスの根底となります情報開示につきましては、適時・適切なディスクロージャーを推進しております。今後も積極的なIR活動及び株主・投資家向けのコミュニケーション活動を展開する所存であり、更に決算短信開示の早期化にも努めてまいります。アナリスト・ファンドマネージャー向けのIR活動としては会社取材要請に対する積極的な対応、年2回の決算説明会の開催が中心となります。一般投資家向けには当社インターネットのホームページによる情報提供、年数回の会社説明会の開催など広報活動を展開しておりますが、特に当社のホームページのIR活動は高い評価をいただいております。今後は更に内容の充実を図り、より多くの投資家に適時、適切な企業情報を提供してまいります。

4．環境問題

環境保全を重視した企業活動が求められる時代を迎え、当社は平成12年11月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。その後も環境に対する社会的責務を認識し、環境経営の強化に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、デフレ傾向が続くなかで、金融機関の不良債権処理に大きな進展が見られず、また企業倒産や失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然厳しい状況が続いていることから個人消費は横這いのまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は環境の変化に的確に対応できるよう仕入・販売体制の強化に取り組んでまいりました。さらに田沼配送センター内に新たに商品保管用倉庫を増設し物流体制の強化を図りました。また、当社の事業内容が単なる流通業ではなく「パッケージプラザ」というフランチャイズチェーン運営まで多岐にわたることから平成14年7月1日に、商号を「シモジマ商事株式会社」から「株式会社シモジマ」に変更いたしました。

営業販売部門におきましては、新規チャネルの開拓に積極的に取り組みました。特に生花・園芸市場に対しては、ユーザーニーズに合致した商品開発を積極的に行なったことなどが効を奏して、順調に市場開拓を進めることができました。ユーザールートは、個人消費の冷え込み等により得意先業界停滞の影響を受けたものの、全体的には比較的安定的に推移をいたしました。フランチャイズ政策(「パッケージプラザ」事業)につきましては、継続したスーパーバイジング活動を展開して既存店の活性化を図った他、新規出店を4店舗、既存店のリニューアルを6店舗行い、中間期末店舗数は260店舗となりました。この結果、営業販売部門の当中間期売上高は110億97百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

直営店販売部門におきましては、昨年増床リニューアルをいたしました名古屋店および宇都宮店は、売場面積の拡大とともに顧客ニーズを取り入れた新規取扱商品の拡大により、また大型既存店の浅草橋5号館と大阪・心斎橋店では対面販売や季節毎のイベント対応商品による売場作りを行ない売上げを伸ばしました。更に、ビジネスサービス事業の「POP工房」ではインターネットによるDPE24時間受注システムを導入し、顧客サービスの充実を図りました。また、子会社の浅草紙工(株)は業務用食材の取扱拡大により、新規チャネルの顧客開拓を行ない、売上げを伸ばしました。この結果、直営店販売部門の当中間期売上高は64億10百万円(前年同期比8.6%増)を計上することができました。

これらの結果、当中間期売上高は175億8百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

利益面では、紙製品の原紙価格は弱含みで推移したものの、競争激化による販売価格の下落傾向により、売上原価率は上昇いたしました。また、化成品におきましては、原料である樹脂市況は前期とほぼ同じ水準で推移いたしました。為替相場が円安に推移したことにより、国内生産から海外生産への移行等、仕入努力をいたしました。化成品の売上原価率は若干上昇いたしました。また、店舗用品では粗利率の低い文具・事務用品の売上構成比が上昇したことにより売上原価率を押し上げました。

販売費及び一般管理費では、昨年5月に稼働を開始いたしました田沼配送センター・サテライトシステムが本格的に機能したことにより物流費の削減が図られました。

この結果、経常利益は13億72百万円(前年同期比0.5%増)となり、中間純利益は7億76百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、株式相場の低迷や企業倒産件数が高水準で推移しているなど、個人消費の回復は当面期待できないことから、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもとで、当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発と、営業販売、直営店販売両面からの販売体制強化に取り組む所存でございます。

営業販売部門では、フランチャイズ政策の新規加盟店開拓を継続して行なうとともに店舗リニューアルやスーパーバイジング活動により既存店の活性化を図り、事業の拡大に努めます。また、新規の花材ルートを始めとして従来のディーラー、ユーザールートにおいて、ユーザーニーズに応じた商品開発力、幅広い商品調達力、きめ細かい物流機能等、当社の強みを生かした営業活動を展開していく所存でございます。

直営店販売部門におきましては、東京、大阪等の大都市中心部への直営店出店を計画しております。なお、新規顧客獲得を目的に新商品開発を更に推進してまいります。

通期の業績につきましては、売上高375億7百万円(前期比3.1%増)、経常利益37億9百万円(前期比0.3%増)、当期純利益20億21百万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

(b) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して4億64百万円減少して32億25百万円となりました。

当期間中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、1億74百万円減少（前中間期2億39百万円資金の減少）いたしました。これは主に売上の増加による資金の増および仕入れの増加と消費税等、法人税等の支払いの増加による資金減少の結果であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、12百万円減少（前中間期7億88百万円資金の増加）いたしました。これは前中間期に満期保険返戻による資金増加10億68百万円が発生しておりましたことと、当中間期の有形固定資産取得支出が1億64百万円に留まったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、2億77百万円減少（前中間期5億41百万円資金の減少）いたしました。これは従来決算配当金年1回の支払いを前期は中間配当金を支払いしたため、当中間期では前中間期と比較し中間配当既払い分だけ期末配当金が減少したことにより資金流出が減少いたしました。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期末 (平成14年9月30日現在)		前中間期末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		3,044,868		532,269		3,508,982	
2. 受取手形	2	753,819		900,073		905,571	
3. 売掛金		3,034,297		3,148,164		3,161,204	
4. 有価証券		180,200		1,500,959		180,178	
5. たな卸資産		3,869,983		4,071,493		3,467,142	
6. 繰延税金資産		142,740		162,389		160,079	
7. その他		144,352		240,265		157,266	
8. 貸倒引当金		5,900		12,360		12,770	
流動資産合計		11,164,361	47.4	10,543,255	40.1	11,527,654	47.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	2,763,625		2,859,777		2,756,909	
2. 土地		5,129,351		10,681,963		5,129,351	
3. その他	1	582,197		617,403		564,677	
有形固定資産合計		8,475,174	36.0	14,159,144	53.8	8,450,939	35.0
(2) 無形固定資産		51,013	0.2	55,305	0.2	52,082	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金		482,390		496,548		487,881	
2. 保険積立金		172,769		301,003		307,726	
3. 繰延税金資産		135,542		230,447		235,121	
4. 再評価に係る繰延税金資産		2,334,873				2,334,873	
5. その他		755,616		608,257		760,133	
6. 貸倒引当金		20,100		86,268		19,230	
投資その他の資産合計		3,861,092	16.4	1,549,988	5.9	4,106,505	17.0
固定資産合計		12,387,280	52.6	15,764,438	59.9	12,609,527	52.2
資産合計		23,551,642	100.0	26,307,694	100.0	24,137,182	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期末		前中間期末		前 期 末	
		(平成14年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	358,327		475,001		489,117	
2. 買掛金		1,786,882		1,579,038		1,761,831	
3. 未払法人税等		498,404		874,762		1,151,531	
4. 賞与引当金		228,000		236,400		213,000	
5. その他		598,936		651,328		698,127	
流動負債合計		3,470,552	14.7	3,816,530	14.5	4,313,609	17.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		12,210					
2. 役員退職慰労引当金		320,259		536,020		555,929	
固定負債合計		332,469	1.4	536,020	2.0	555,929	2.3
負債合計		3,803,021	16.1	4,352,550	16.5	4,869,538	20.2
(資本の部)							
資本金				1,405,070	5.4	1,405,070	5.8
資本準備金				1,273,236	4.9	1,273,236	5.3
利益準備金				351,267	1.3	351,267	1.4
再評価差額金						3,217,738	13.3
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 株式消却積立金				500,000		500,000	
2. 別途積立金				17,300,000		17,300,000	
(2) 中間(当期)未処分利益				1,122,788		2,126,943	
その他の剰余金合計				18,922,788	71.9	19,926,943	82.6
その他有価証券評価差額金				3,697	0.0	8,273	0.0
自己株式				915	0.0	479,407	2.0
資本合計				21,955,143	83.5	19,267,644	79.8
資本金		1,405,070	6.0				
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,273,236					
資本剰余金合計		1,273,236	5.4				
利益剰余金							
1. 利益準備金		351,267					
2. 任意積立金		19,200,000					
3. 中間(当期)未処分利益		1,201,075					
利益剰余金合計		20,752,343	88.1				
土地再評価差額金		3,217,738	13.7				
その他有価証券評価差額金		15,717	0.1				
自己株式		480,007	2.0				
資本合計		19,748,620	83.9				
負債及び資本合計		23,551,642	100.0	26,307,694	100.0	24,137,182	100.0



中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		前 期	
		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		17,508,579	100.0	16,770,355	100.0	36,370,685	100.0
売上原価		11,754,031	67.1	11,089,661	66.1	24,058,701	66.1
売上総利益		5,754,547	32.9	5,680,694	33.9	12,311,983	33.9
販売費及び一般管理費	5	4,405,269	25.2	4,365,612	26.0	8,725,825	24.0
営業利益		1,349,278	7.7	1,315,081	7.9	3,586,158	9.9
営業外収益	1	74,790	0.4	88,819	0.5	189,427	0.5
営業外費用	2、5	51,872	0.3	38,130	0.2	77,802	0.2
経常利益		1,372,196	7.8	1,365,770	8.2	3,697,783	10.2
特別利益	3	7,404	0.1	548,544	3.2	545,415	1.5
特別損失	4	411	0.0	571,610	3.4	577,252	1.6
税引前中間(当期)純利益		1,379,189	7.9	1,342,704	8.0	3,665,946	10.1
法人税、住民税及び事業税		491,573	2.8	876,553	5.2	1,978,970	5.4
法人税等調整額		111,515	0.7	245,983	1.4	251,667	0.6
中間(当期)純利益		776,100	4.4	712,134	4.2	1,938,643	5.3
前期繰越利益		424,975		410,653		410,653	
中間配当額						222,353	
中間(当期)未処分利益		1,201,075		1,122,788		2,126,943	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		18,675,655	17,714,350	38,282,805
原料又は商品の仕入れによる支出		12,814,891	12,364,423	25,018,735
人件費の支出		2,412,972	2,132,850	4,215,188
その他の営業支出		2,304,805	2,207,143	4,424,984
小計		1,142,986	1,009,933	4,623,897
利息及び配当金の受取額		1,114	9,865	12,514
利息の支払額			28	58
その他の収入		76,125	80,789	182,971
その他の支出		36,352	21,453	50,074
消費税等支払額		213,267	157,279	341,978
法人税等の支払額		1,144,700	1,161,099	1,987,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,094	239,272	2,440,211
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		164,543	359,712	463,431
有形固定資産の売却による収入			48,996	49,301
投資有価証券の取得による支出		1,152	701	93,893
貸付による支出				200,000
貸付金の回収による収入		17,585	32,038	108,859
満期保険返戻金収入			1,068,560	1,068,560
保険積立金解約による収入		140,501		
その他の支出		18,106	17,859	27,317
その他の収入		13,645	17,238	26,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,071	788,559	468,567
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			4,945,000	6,445,000
短期借入金の返済による支出			4,945,000	6,445,000
自己株式の取得による支出		600	8,833	487,325
自己株式の売却による収入			10,242	10,242
配当金の支払額		277,325	543,018	768,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		277,926	541,609	1,245,168
現金及び現金同等物の増減額		464,091	7,678	1,663,609
現金及び現金同等物の期首残高		3,689,160	2,025,551	2,025,551
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,225,068	2,033,229	3,689,160

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間期 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 店舗 売価還元法による原価法</p> <p>店舗以外 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（287,228千円）については、3年による按分額を費用処理しており、当中間期において年間負担額の2分の1を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用化することとしており、当中間期において年間負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</li> </ul> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
6．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

期 別 項 目	当中間期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別 当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産から 控除している減価 償却累計額	4,210,065千円	3,916,520千円	4,055,484千円
2.中間期末日(期末 日)満期手形の会計 処理	—	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間期末日が金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 137,855千円 支払手形 86,904千円	期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。 受取手形 149,265千円 支払手形 90,724千円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	698千円	3,143千円	5,445千円
受取配当金	415千円	6,536千円	6,883千円
リース収入	3,833千円	4,678千円	8,894千円
仕入割引	26,861千円	30,264千円	56,377千円
賃貸収入	31,380千円	31,033千円	61,083千円
2.営業外費用のうち主なもの			
支払利息	千円	42千円	58千円
賃貸用建物減価償却費	11,780千円	12,521千円	26,461千円
売上割引	21,115千円	19,642千円	41,604千円
3.特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	7,404千円	9,200千円	6,070千円
満期保険差益	千円	539,344千円	539,344千円
4.特別損失のうち主なもの			
役員退職慰労引当金繰入	千円	517,078千円	517,078千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	148,680千円	165,353千円	317,599千円
無形固定資産	4,374千円	4,455千円	8,265千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,044,868千円 有価証券勘定 180,200千円 (中期国債ファンド) 現金及び現金同等物 3,225,068千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 532,269千円 有価証券勘定(MMF) 1,500,959千円 現金及び現金同等物 2,033,229千円	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,508,982千円 有価証券勘定 180,178千円 (中期国債ファンド) 現金及び現金同等物 3,689,160千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>426,494</td> <td>206,880</td> <td>219,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品等)	426,494	206,880	219,613	1年内	89,096千円	1年超	130,517千円	合計	219,613千円	支払リース料	47,024千円	減価償却費相当額	47,024千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>449,155</td> <td>183,169</td> <td>265,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品等)	449,155	183,169	265,986	1年内	87,530千円	1年超	178,455千円	合計	265,986千円	支払リース料	46,537千円	減価償却費相当額	46,537千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>449,155</td> <td>228,956</td> <td>220,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品等)	449,155	228,956	220,199	1年内	81,465千円	1年超	138,733千円	合計	220,199千円	支払リース料	92,324千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品等)	426,494	206,880	219,613																																																																		
1年内	89,096千円																																																																				
1年超	130,517千円																																																																				
合計	219,613千円																																																																				
支払リース料	47,024千円																																																																				
減価償却費相当額	47,024千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品等)	449,155	183,169	265,986																																																																		
1年内	87,530千円																																																																				
1年超	178,455千円																																																																				
合計	265,986千円																																																																				
支払リース料	46,537千円																																																																				
減価償却費相当額	46,537千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品等)	449,155	228,956	220,199																																																																		
1年内	81,465千円																																																																				
1年超	138,733千円																																																																				
合計	220,199千円																																																																				
支払リース料	92,324千円																																																																				
減価償却費相当額	92,324千円																																																																				

期 別 項 目	当中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																				
	2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>16,196千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>25,273千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,469千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>18,456千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,449千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,906千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,196千円	1年超	25,273千円	合計	41,469千円	1年内	18,456千円	1年超	28,449千円	合計	46,906千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>16,494千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>40,443千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,937千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>18,946千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>45,096千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64,043千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,494千円	1年超	40,443千円	合計	56,937千円	1年内	18,946千円	1年超	45,096千円	合計	64,043千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>16,367千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32,970千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,337千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>18,656千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>36,927千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,584千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,367千円	1年超	32,970千円	合計	49,337千円	1年内	18,656千円	1年超	36,927千円	合計
1年内	16,196千円																																						
1年超	25,273千円																																						
合計	41,469千円																																						
1年内	18,456千円																																						
1年超	28,449千円																																						
合計	46,906千円																																						
1年内	16,494千円																																						
1年超	40,443千円																																						
合計	56,937千円																																						
1年内	18,946千円																																						
1年超	45,096千円																																						
合計	64,043千円																																						
1年内	16,367千円																																						
1年超	32,970千円																																						
合計	49,337千円																																						
1年内	18,656千円																																						
1年超	36,927千円																																						
合計	55,584千円																																						

(有価証券関係)

(当中間期)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期(平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	50,028	77,151	27,122
(2)債券			
(3)その他			
合計	50,028	77,151	27,122

4. 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間期(平成14年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1)子会社株式及び関連会社株式	296,947	
(2)その他有価証券		
株 式	8,114	
中期国債ファンド	180,200	

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益関係)

(当中間期)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

1株当たり配当金の内訳

	14年9月中間期 (中間配当)	13年9月中間期 (中間配当)	14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳) 普通配当 記念配当	12 50	11 00	25 00

5. 販売の状況

部門別販売実績

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
営業販売部門		11,097,946	10,867,499	23,172,922
直営店販売部門		6,410,632	5,902,855	13,197,762
合 計		17,508,579	16,770,355	36,370,685